

第4章

政策別基本方針

政策別基本方針の見方

「政策」の名称です。

分野 1 政策 1-1
「ひと」 ● 子育て環境の充実

現状と課題

- ・共働き世帯の増加、核家族化の進行など、子育てを取り巻く環境の変化により、保育を必要とする子どもが増加しています。
- ・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子どもを産み育てることに不安を持つ親が増えており、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、不安や孤立感に対する相談体制の充実が求められています。

政策の「目指す姿」の達成度合いを測る基準となるものです。

目指す姿

安心して子どもを産み育てられます。

政策指標

指標の現状を表す数値であり、基準となります。原則、2021 (R3) 年度の値ですが、取得できない場合などは「-」としています。

指標名	現状値	目標値
この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合	-	95.0% (2027)

取り組み方針

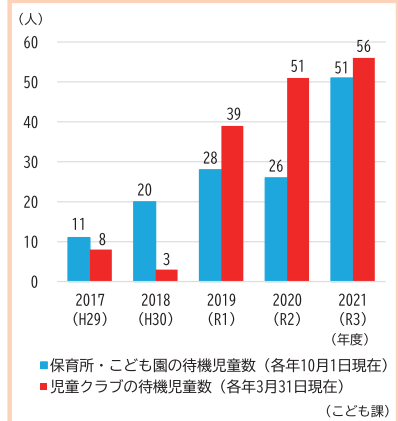
- ・保護者のニーズに応じた保育・教育施設の整備を進め、就学前の待機児童解消を図ります。
- ・放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、公共施設などを活用し、定員の増加を図ります。
- ・子育て世代包括支援センター^{※1}、子育て支援センター^{※2}などにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図ります。

主な関連計画

- 須賀川市子ども・子育て支援事業計画 [2020 (R2) ~ 2024 (R6)]
- 須賀川市健康増進計画 [2011 (H23) ~ 2023 (R5)]

政策と関連がある主な計画と計画期間(年度)を記載しています。

待機児童数の推移

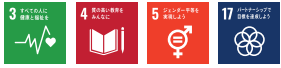


用語解説

- ※1 子育て世代包括支援センター：妊娠、出産、子育ての内容に応じた包括的で切れ目のない相談支援を行う機関。本市では、「てくてく」の愛称で、健康づくり課とこども課で設置している。
- ※2 子育て支援センター：相談や講座を実施し、親子の交流の場となる地域の子育て支援の拠点施設

政策を実現するための手段となる「施策」の名称です。

施策 1-1-1 幼児教育・保育の充実



【目指す姿】
安心して子どもを預けられ、充実した幼児教育・保育が受けられます。

【主な取り組み】

- 市立保育所・幼稚園・こども園の運営
保護者のニーズに応じた保育・教育を提供します。
- 私立保育所・幼稚園・こども園の支援
保育サービス量の確保やさらなる保育サービス向上のため、民間による新たな保育所などの整備や増改築に対して支援を行います。
- 保育士などの人材の確保
私立保育所などが雇用する新卒保育士や潜在保育士^{※1}に就職一時金を支給するとともに、保育補助者の雇用や保育士の借り上げ住宅などに係る経費を助成します。
- 預かり保育などの特別保育の充実
預かり保育や一時保育、延長保育、病後児保育など特別保育の充実を図ります。


【施策指標】

指標名	現状値	目標値
待機児童数	51人(2021)	0人(2027)
集団生活をしている3~5歳児の割合	98.8%(2021)	99.5%(2027)

施策と関連するSDGsの主なゴールです。

施策を実現するための手段となる主な取り組みです。

施策 1-1-2 子育て支援の充実



【目指す姿】
様々な子育てニーズに対応した事業があり、子育てへの不安が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

【主な取り組み】

- 放課後児童クラブの運営
保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後などに適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成に努め、進行する少子化に対応した計画的な施設の整備を図ります。
- 子育て世代包括支援センターの運営
妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制の充実を図ります。
- 子育て支援センターの運営
地域の子育て家庭に対する育児支援を行うとともに、交流の場を提供します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
放課後児童クラブの待機児童数	56人(2021)	0人(2027)
子育ての相談をする相手がいる保護者の割合	-	100.0%(2027)

施策の「目指す姿」の達成度合いを測る基準となるものです。

用語解説 ※1 潜在保育士：保育士の資格を取得している人のうち、保育園や認定こども園などの保育に関連する施設に就業していない人

現状と課題

- ・共働き世帯の増加、核家族化の進行など、子育てを取り巻く環境の変化により、保育を必要とする子どもが増加しています。
- ・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子どもを産み育てることに不安を持つ親が増えており、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、不安や孤立感に対する相談体制の充実が求められています。

目指す姿

安心して子どもを産み育てられます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
この地域で子育てをしたいと思う 15 歳以下の子どもを持つ保護者の割合	—	95.0% (2027)

取り組み方針

- ・保護者のニーズに応じた保育・教育施設の整備を進め、就学前の待機児童解消を図ります。
- ・放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、公共施設などを活用し、定員の増加を図ります。
- ・子育て世代包括支援センター※1、子育て支援センター※2などにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図ります。

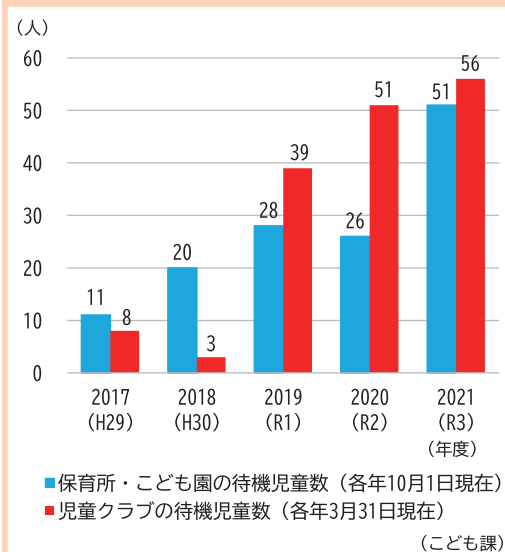
主な関連計画

須賀川市子ども・子育て支援事業計画

〔2020 (R2) ~2024 (R6)〕

須賀川市健康増進計画〔2011 (H23) ~2023 (R5)〕

待機児童数の推移



用語解説

※1 子育て世代包括支援センター：妊娠、出産、子育ての内容に応じた包括的で切れ目のない相談支援を行う機関。本市では、「てくてく」の愛称で、健康づくり課とこども課で設置している。

※2 子育て支援センター：相談や講座を実施し、親子の交流の場となる地域の子育て支援の拠点施設

施策
1-1-1

幼児教育・保育の充実



【目指す姿】

安心して子どもを預けられ、充実した幼児教育・保育が受けられます。

【主な取り組み】

- 市立保育所・幼稚園・こども園の運営
保護者のニーズに応じた保育・教育を提供します。
- 私立保育所・幼稚園・こども園の支援
保育サービス量の確保やさらなる保育サービス向上のため、民間による新たな保育所などの整備や増改築に対して支援を行います。
- 保育士などの人材の確保
私立保育所などが雇用する新卒保育士や潜在保育士※¹に就職一時金を支給するとともに、保育補助者の雇用や保育士の借り上げ住宅などに係る経費を助成します。
- 預かり保育などの特別保育の充実
預かり保育や一時保育、延長保育、病後児保育など特別保育の充実を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
待機児童数	51人(2021)	0人(2027)
集団生活をしている3~5歳児の割合	98.8%(2021)	99.5%(2027)

施策
1-1-2

子育て支援の充実



【目指す姿】

様々な子育てニーズに対応した事業があり、子育てへの不安が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

【主な取り組み】

- 放課後児童クラブの運営
保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後などに適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成に努め、進行する少子化に対応した計画的な施設の整備を図ります。
- 子育て世代包括支援センターの運営
妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制の充実を図ります。
- 子育て支援センターの運営
地域の子育て家庭に対する育児支援を行うとともに、交流の場を提供します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
放課後児童クラブの待機児童数	56人(2021)	0人(2027)
子育ての相談をする相手がいる保護者の割合	—	100.0%(2027)

用語解説

※1 潜在保育士：保育士の資格を取得している人のうち、保育園や認定こども園などの保育に関連する施設に就業していない人

施策
1-1-3

妊産婦と子どもの健康管理の充実



【目指す姿】

適切な健康管理のもと、健やかに産み育てられます。

【主な取り組み】

- 妊産婦の健康管理の支援
母子健康手帳交付の際に、保健師などが妊娠中の健康管理の相談・助言を行います。
- 妊婦（産後）一般健康診査の支援
妊娠中や産後の健康管理のため、健診費用を助成します。
- 乳幼児健康診査の実施
3・4か月児健診、9・10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康管理を行います。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
妊婦（産後）一般健康診査受診率	75.0%（2021）	100.0%（2027）
乳幼児健康診査受診率	98.6%（2021）	100.0%（2027）



学校教育の充実

現状と課題

- ・学習指導要領が掲げる「生きる力」を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、「協同的な学び」を研究、推進していく必要があります。
- ・子どもたちに求められる資質や能力を社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」を重視し、展開していく必要があります。
- ・いじめ、不登校に関する諸問題の解決に向けて、居心地のよい教育環境を整えるとともに、家庭や関係機関とより一層連携を深めながら対策を強化する必要があります。
- ・国が進める GIGA スクール構想に基づき、各学校における ICT のより効果的な利活用を推進する必要があります。

目指す姿

変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」が備わっています。

政策指標

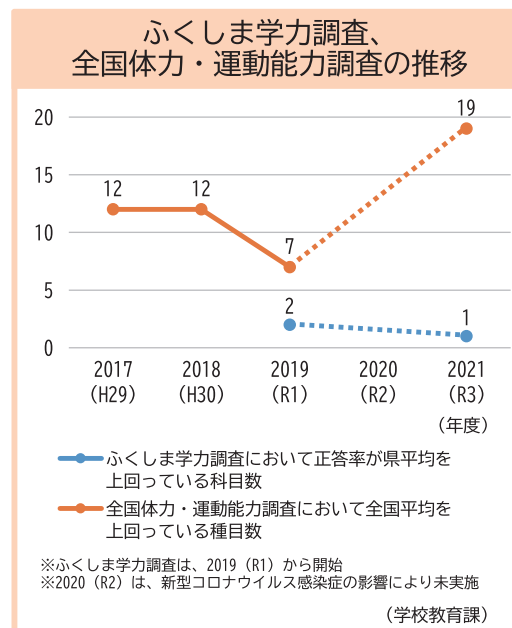
指標名	現状値	目標値
ふくしま学力調査において正答率が県平均を上回っている科目数（全 10 科目中）	1 科目（2021）	7 科目（2027）
全国体力・運動能力調査において全国平均を上回っている種目数（全 34 種目中）	19 種目（2021）	24 種目（2027）

取り組み方針

- ・「小中一貫教育」須賀川モデルを推進し、学校と地域、家庭が一体となって教育環境づくりに努めるとともに、「授業と授業研究を第一優先にした学校づくり」を実践し、確かな学力、豊かな心と体の育成を図ります。

主な関連計画

須賀川市教育振興基本計画〔2023（R5）～2032（R14）〕



施策
1-2-1

確かな学力の育成



【目指す姿】

一人ひとりの学習意欲が高まり、個性を十分発揮できるよう資質や能力が備わっています。

【主な取り組み】

- 学力向上の推進
市教育研修センター主催の研修会などを通し、授業の質的改善、指導力の向上に取り組むことにより、授業のさらなる充実を図ります。
- 外国語教育の推進
国際化などの社会の変化に対応できるよう、外国語指導助手の有効な活用を図りながら、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解教育の充実に努めます。
- ICT教育の推進
国が推進するGIGAスクール構想に基づき、学校におけるICT環境の充実とその効果的な利活用の推進を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
小6における国語・算数の正答率が全国平均を上回っている科目数	0科目（2021）	2科目（2027）
中3における国語・数学の正答率が全国平均を上回っている科目数	1科目（2021）	2科目（2027）

施策
1-2-2

豊かな心と体の育成



【目指す姿】

一人ひとりに豊かな人間性や社会性が備わるとともに、健康と体力が保持増進されます。

【主な取り組み】

- 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成
「特別の教科道徳」や教育活動全体を通して、豊かな心や思いやりの心、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てることができるよう支援します。
- 不登校児童生徒の支援
不登校児童生徒の集団への適応能力を培い、学校復帰を図るため、学校や家庭、関係機関との連携を深めるとともに、適応指導「すこやか教室」を運営するなど、きめ細かい支援を行います。
- 学校体育の推進
各学校の実態にあった体力づくり推進計画の策定とその取り組みを支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
児童生徒が自ら道徳性が身に付いていると思う項目数（全10項目中）	9項目（2021）	10項目（2027）
肥満児童生徒の割合	14.1%（2021）	13.0%（2027）

施策
1-2-3

新たな学びの環境整備



【目指す姿】

家庭、地域、関係機関との連携、協力が図られ、安全で学びやすい教育環境の整備が進んでいます。

【主な取り組み】

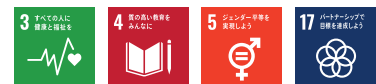
- 新たな部活動のあり方の推進
適正な部活動や特設活動の実施について周知徹底を図るとともに、中学校の部活動指導員を積極的に配置します。
- 教育環境の確保
進行する少子化に対応した計画的な施設の整備、長寿命化改修などに取り組み、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう努めます。
- 「協同的な学び」の推進
学校教育アドバイザーを活用して、「主体的・対話的で深い学び」を目指した新たな授業を創造します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
部活動指導員の配置人数	5人 (2021)	10人 (2027)
施設管理上の不具合における教育支障件数	0件 (2021)	0件 (2027)

施策
1-2-4

特別支援教育の充実



【目指す姿】

個々の特性に応じた教育が行われ、安心して学校生活を送ることができています。

【主な取り組み】

- 個に応じた支援の充実と特別支援教育に対する理解の推進
小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、「特別支援教育研修会」、「特別支援教育連絡会」を開催するなど、指導の充実を図ります。
- 適応就学の支援
発達検査を速やかに受けられる体制を整えるため、専門調査員を配置するとともに、児童生徒の障がいの種別や程度に応じた就学を支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
特別支援教育支援員の配置人数	50人 (2021)	60人 (2027)
個別の指導計画、教育支援計画に基づいて学んでいる児童生徒の割合	92.8% (2021)	100% (2027)

現状と課題

- ・多様化するニーズに応えるため、様々な学習機会と場所を提供する必要があります。
- ・市民交流センターと各地域のコミュニティセンターとの連携を強化し、住民相互の交流につながる学習機会の提供など、地域の課題を的確にとらえた生涯学習を推進する必要があります。
- ・市民の健康と体力の維持向上を図るためには、スポーツの習慣化が必要であり、誰もが「いつでも」、「どこでも」気軽にスポーツに取り組むことのできる環境を充実する必要があります。
- ・「新しい生活様式」に対応した安全・安心な生涯学習やスポーツ活動の推進が求められています。

目指す姿

生涯にわたり、様々な機会、場所で学習やスポーツを行い、豊かな生活を送っています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
生涯学習施設年間利用者数	216,325 人 (2021)	313,000 人 (2027)
スポーツ施設年間利用者数	404,976 人 (2021)	540,000 人 (2027)

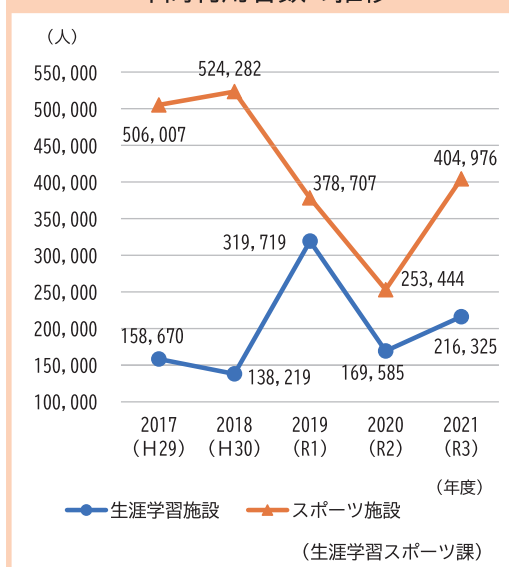
取り組み方針

- ・多様化するニーズに応えるため、各施設が連携し、オンライン講座に取り組むなど、多様な学習機会と場所を提供します。
- ・生涯を通して、誰もが「いつでも」、「どこでも」、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」など、様々な形で親しめるよう機会や情報を提供します。

主な関連計画

須賀川市教育振興基本計画〔2023 (R5) ~2032 (R14)〕

生涯学習施設・スポーツ施設
年間利用者数の推移



施策
1-3-1

生涯学習の推進



【目指す姿】

ニーズにあった学習機会と活動場所があり、生涯学習に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 生涯学習機会の充実
 - 各施設の連携を強化し、SNS での情報発信やオンライン講座の充実を図るとともに、施設の機能を生かした各種講座や事業を企画・運営します。
- 図書館機能の充実
 - 市民の読書活動への支援を図るとともに、地域における情報発信の拠点となることを目指し、蔵書数や施設機能の充実に努めます。
- 社会教育関係団体への支援
 - 地域で活動する団体からの相談などに対する助言を行い、自主的で開かれた活動を支援するとともに組織運営の活性化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
生涯学習事業の参加者数（オンライン講座を含む）	43,490 人（2021）	72,000 人（2027）
社会教育関係団体数	367 団体（2021）	390 団体（2027）
市民一人あたり図書貸出冊数	4.26 冊（2021）	4.50 冊（2027）
生涯学習事業の満足度	96.2%（2021）	99.0%（2027）



成人学級

施策
1-3-2

スポーツ活動の推進



【目指す姿】

いつでも、身近にスポーツ活動ができる機会と場所があります。

【主な取り組み】

- スポーツ参画の促進
スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を創出するため、スポーツ関係団体や民間事業者と連携し、各種スポーツ大会やスポーツ教室の開催など、多様なスポーツへの参画を促進します。
- 競技スポーツの推進
国際大会や全国大会で活躍が期待されるアスリートの活動を支援するとともに、その活躍を情報発信することにより、本市競技スポーツのレベル向上に努めます。
- スポーツを通じた関係人口の拡大
本市が持つスポーツ資源を最大限に活用し、市外からの合宿や各種大会の誘致を促進することにより、関係人口の拡大を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
スポーツ大会や運動・スポーツ教室の参加者数	7,953 人 (2021)	20,000 人 (2027)
市体育協会・スポーツ少年団に加盟している団体数	75 団体 (2021)	90 団体 (2027)
市内スポーツ施設的环境に満足している市民の割合	77.1% (2021)	85.0% (2027)



第1回 相澤晃記念杯 藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会

健康で安心して生活できる環境の充実

現状と課題

- ・ 特定健康診査などの受診率が国の目標値に比べ低い数値となっており、市民、医療機関、行政が連携して受診率の向上を図り、生活習慣病の発症や重症化を予防することが必要です。
- ・ 高齢期になっても心身ともに自立し、健康的な生活を送ることができるよう、フレイル予防に積極的に取り組み、健康寿命を延伸させることが必要です。
- ・ 県中医療圏※¹では、将来的に医師の不足が懸念され、また、救急医療体制の維持が難しくなっており、安心して医療を受けられるよう、地域医療体制の確保が求められています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症など、今後も様々な感染症への備えが重要になっています。

目指す姿

心身の健康保持や増進が図られ、健やかに暮らし、健康寿命が伸びています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
日常生活動作が自立している期間の平均（男性）	78.7 歳（2021）	79.9 歳（2027）
日常生活動作が自立している期間の平均（女性）	82.8 歳（2021）	84.2 歳（2027）

取り組み方針

- ・ 医療機関と連携し、健康診査などの受診率の向上を目指します。
- ・ フレイル予防の普及啓発や介護予防の推進を図るとともに、要支援認定者などの重度化予防に取り組みます。
- ・ 医師の招へいや適正受診の周知などに努め、地域医療体制の充実を目指します。

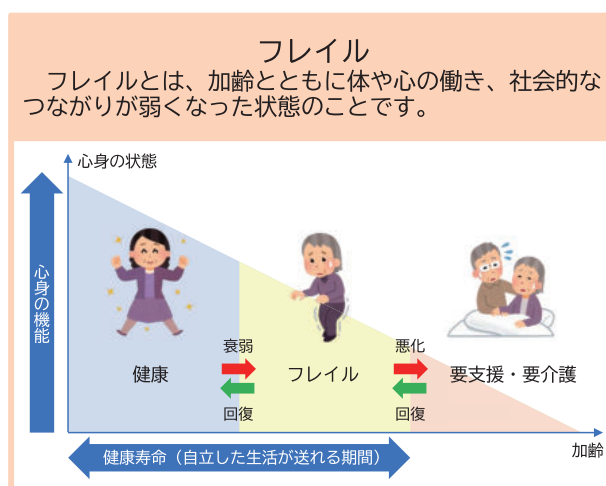
主な関連計画

須賀川市健康増進計画〔2011（H23）～2023（R5）〕

須賀川市第9次高齢者福祉計画・須賀川市第8期介護保険事業計画〔2021（R3）～2023（R5）〕

用語解説

※1 県中医療圏：3市6町3村（郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町）で構成され、福島県医療計画において定義されている医療圏



施策
1-4-1

病気の予防と早期発見・早期治療の推進



【目指す姿】

定期的な健康診査や予防接種などを受けるとともに、健康的な生活習慣を実践しています。

【主な取り組み】

- 各種健康診査、がん検診の受診率向上
医師会と連携し、医療機関や集団健診会場での各種健康診査やがん検診の受診率向上を図ります。
- 予防接種の接種率の向上
乳幼児予防接種や成人予防接種対象者への個別通知などにより、接種率の向上を図ります。
- 感染症の早期の対応
新型コロナウイルス感染症や様々な感染症に保健所、医師会、薬剤師会などと連携しながら迅速に対応します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
特定健康診査受診率	44.1% (2021)	60.0% (2027)
特定健康診査で「異常なし」の人の割合	3.9% (2021)	5.0% (2027)
市健康増進計画における 5 大がん検診受診率の目標を達成している検診数 (全 5 項目中)	5 項目 (2021)	5 項目 (2027)

施策
1-4-2

フレイル予防・介護予防の推進



【目指す姿】

フレイル予防や介護予防に積極的に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 地域における介護予防活動への支援
住民主体の「通いの場」などの立ち上げや運営の支援を行い、社会参加による介護予防活動の推進やフレイル予防の普及啓発に取り組めます。
- 介護予防ボランティア活動への支援
元気高齢者を対象とした介護予防ボランティアを養成し、地域の中で生きがいや役割をもって生活できるような仕組みをつくり、介護予防に取り組めます。
- 介護予防・生活支援サービスの充実
概ね3か月から最大6か月の保健・医療専門職による訪問型短期集中予防サービスを実施するなど、要支援認定者などの重度化を予防し、日常生活動作などの改善を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
要支援・要介護認定の新規該当者の平均年齢	80.1 歳 (2021)	80.5 歳 (2027)

施策
1-4-3

地域医療体制の充実



【目指す姿】

病気やけが、緊急時でも、安心して医療が受けられます。

【主な取り組み】

- 医師招へい活動の支援
福島県立医科大学や県中医療圏の構成市町村などと連携し、寄附講座※¹の設置や医大生を対象とした地域医療体験研修への支援を行います。
- 第二次救急医療※²及び過疎地域医療体制の確保
医療機関と協力し、第二次救急医療に対応できる医療体制を確保します。また、過疎地域の医療体制確保に向けた必要な支援などを検討します。
- 休日夜間急病診療所（初期救急医療機関）の運営の支援
緊急時や症状に応じた初期救急医療を担う体制の確保のため、関係市町村や医師会、薬剤師会などと連携して、須賀川地方保健環境組合が運営する休日夜間急病診療所への支援を行います。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
県中医療圏の常勤医師数	1,066 人 (2020)	1,199 人 (2027)
市内出動救急車による市内医療機関へ搬送された割合	53.9% (2021)	55.0% (2027)

施策
1-4-4

保険制度の適正な運営



【目指す姿】

予防・健康づくりを推進する施策などが効果を発揮し、医療費の低減が図られることにより、保険財政が安定しています。

【主な取り組み】

- 国民健康保険制度の適正な運営
保健事業の効果分析や課題整理、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知による適正受診の啓発を行い、国民健康保険制度の適正な運営を図ります。
- 後期高齢者医療制度の適正な運営
高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施するなど、医療費の適正化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費	361,499 円 (2021)	358,000 円 (2027)
後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費 *	771,646 円 (2021) 844,483 円 (2018)	829,000 円 (2027)

* 現状値は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから、感染拡大前の 2018 (H30) 年度の値を併記しています。

用語解説

- ※¹ 寄附講座：国公立大学などが奨学寄附金を主な財源として、教育研究の奨励を目的に設置、運営する講座。本市は、岩瀬郡、石川郡の7町村とともに福島県立医科大学に「周産期・小児地域医療支援講座」を設置しており、研究の一環として公的病院へ医師の派遣を受けている。
- ※² 第二次救急医療：救急患者への初期診断を行い、必要に応じて手術や入院治療を行う医療

ともに支えあう福祉社会の推進

現状と課題

- ・ 少子高齢化や核家族化、価値観の多様化、生活不安の増大などを背景に、地域のつながりの希薄化が問題になっています。
- ・ 高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加するなど、不安を抱えながら生活する高齢者が増えています。
- ・ 地域住民が抱える福祉課題は、複雑化・複合化の傾向にあり、幅広い支援が求められています。

目指す姿

地域において、それぞれの立場で、支えあいながら暮らしています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「ともに支えあう福祉社会」が形成されていると思う 民生委員・重層的支援構成団体の割合	67.8% (2021)	75.0% (2027)

取り組み方針

- ・ 多様な支援ニーズに対応するため、介護、障がい、子ども、生活困窮などの各分野の横断的連携や福祉の地域づくり※¹により、地域社会全体で重層的に支えあう体制を構築します。

主な関連計画

須賀川市第3次地域福祉計画

〔2019 (R1) ~ 2023 (R5)〕

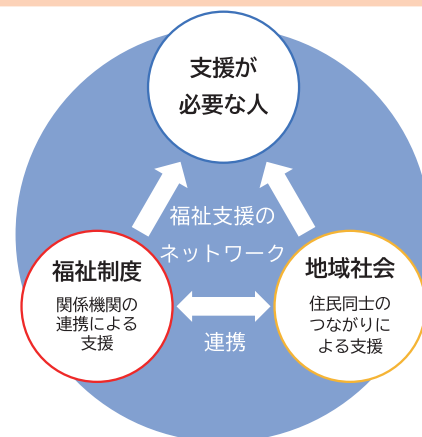
須賀川市重層的支援体制整備事業実施計画

〔2022 (R4) ~ 2023 (R5)〕

須賀川市第9次高齢者福祉計画・須賀川市第8期

介護保険事業計画〔2021 (R3) ~ 2023 (R5)〕

重層的支援体制整備事業イメージ



重層的支援体制整備事業は、「福祉制度」と「地域社会」が連携しながら、「支援が必要な人」との「つながり（福祉の関わりを重ねる）」を築くための取り組みです。

「福祉制度」のみよりも手厚い支援となり、支援を受ける人が地域とのつながりを持つことで孤立を防ぎます。

地域が一体となって福祉支援のネットワーク（福祉のセーフティネット）を築き、ともに支えあう地域共生社会を目指します。

※1 福祉の地域づくり：地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出すような地域のふれあいの場をつくり、住民同士のつながりから支えあいの充実を図る取り組み

施策
1-5-1

高齢者福祉の推進



【目指す姿】

住み慣れた場所で暮らせるとともに、地域で支えあっています。

【主な取り組み】

- 地域包括ケアシステム※¹の深化・推進
医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが、一人ひとりの状態に応じて適切に提供されるよう、地域包括ケアシステムの取り組みをさらに深化・推進します。
- 在宅介護サービスの充実
要介護状態となっても安心して在宅生活を送るため、訪問や通所サービスなどを組み合わせることにより、サービス内容の充実を図るとともに、ケアプラン点検などでサービスの質の向上に努めます。
- 高齢者の権利擁護の支援
判断能力の有無にかかわらず、本人の意思が尊重され、尊厳を保ちながら生活するため、成年後見制度などが適切に利用されるよう、地域包括支援センターなどと連携しながら支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
介護保険利用者で在宅生活をしている高齢者割合	78.1% (2021)	80.0% (2027)

施策
1-5-2

障がい者福祉の推進



【目指す姿】

住み慣れた地域の中で、安心して暮らしています。

【主な取り組み】

- 障がい福祉サービス事業の充実
市立たけのご園のほか、民間の障がい福祉サービス事業所と連携することにより、安定した福祉サービスの提供に努めます。
- 障がい者の就労率の向上
須賀川地方地域自立支援協議会やハローワーク須賀川との連携により、障がい者の就労率と月額工賃の向上を目指します。
- 障がい者虐待の防止と権利擁護の推進
障がい者虐待を防止するための研修会の開催や虐待通報時の早期対応に努めるとともに、必要に応じて成年後見制度を活用しながら、障がい者の人権擁護に努めます。

【施策指標】

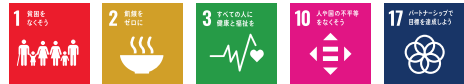
指標名	現状値	目標値
障がい福祉サービスの内容や量が十分だと思える利用者割合	87.7% (2021)	89.0% (2027)
就労している障がい者の割合	12.3% (2021)	15.0% (2027)

用語解説

※1 地域包括ケアシステム：可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の各分野が互いに連携しながら支援する体制

施策
1-5-3

自立して暮らせる福祉の推進



【目指す姿】

包括的な支援により、複雑な生活課題が解決するとともに、生活困窮からの自立により、安心して暮らしています。

【主な取り組み】

- 複雑化・複合化した福祉課題への支援（重層的支援体制整備事業）
複雑化・複合化している福祉課題に対応するため、「福祉まるごと相談窓口」を中心に、関係機関の協働による横断的支援を推進します。
- 生活困窮者の自立支援
生活困窮者に寄り添いながら、関係機関と連携した相談支援や就労支援を実施するなど、生活困窮からの脱却に向けた支援に取り組みます。
- 福祉のセーフティネットの強化
地域のあらゆる人や社会資源を生かした重層的な支援のネットワーク構築に取り組みます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
複雑化・複合化した福祉課題の相談後の支援最終割合	21.0% (2021)	30.0% (2027)
生活困窮者自立支援の支援最終割合	41.2% (2021)	50.0% (2027)

施策
1-5-4

多様性を認め合う社会の実現



【目指す姿】

お互いの違いを認め合い、尊重しながら、自分らしい生活を送っています。

【主な取り組み】

- ジェンダー※1 平等の意識啓発
市女性団体連絡協議会や県男女共生センターと連携を図るなど、性別による固定的役割分担の意識改革を促す啓発活動を継続的に展開します。
- 人権意識の向上
人権尊重の理念に関する理解や人権思想の普及高揚を図り、人権意識の向上に努めます。
- 小・中学生への人権意識の啓発
人権の花運動や人権啓発セミナーを通して、小・中学生への人権意識の啓発に取り組みます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
ジェンダー平等、女性活躍推進などのセミナー参加者数 *	174 人 (2018)	270 人 (2027)
市や人権擁護委員が行う人権セミナー、人権教室などの参加者数	1,182 人 (2021)	1,400 人 (2027)

*新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の2018（H30）年度の値を現状値としています。

用語解説

※1 ジェンダー：社会的、文化的につくられた性差。生物学的性差に対して、これと区別するために国際的に広く使用されることとなった概念・用語

現状と課題

- ・東日本大震災や令和元年東日本台風などの度重なる災害の教訓を踏まえ、防災体制と災害時の支援体制の充実が求められています。
- ・地球温暖化の影響による災害の頻発化、激甚化に対応するため、河川流域全体での治水や自治体間での支援体制の強化など、災害の規模に合わせた対応が求められています。
- ・様々な災害のリスクに備え、河川整備、浸水被害対策、土砂災害対策、消防団や自主防災組織をはじめとする共助による地域防災力の強化、市民一人ひとりの防災意識の醸成が必要です。

目指す姿

防災・減災の取り組みにより人的被害が抑えられています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
災害・火災による死亡者数	2人(2021)	0人(2027)

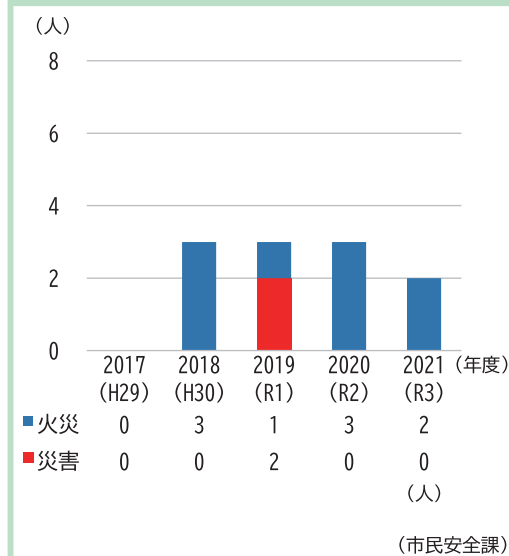
取り組み方針

- ・消防団、自主防災組織などの共助による地域防災力の強化や市民一人ひとりの防災意識の醸成に努めます。
- ・様々な情報媒体を活用した情報提供に努めます。
- ・流域治水を含め、浸水対策を推進します。
- ・須賀川市国土強靱化地域計画に基づき、平時から災害に備えた各種事業を推進します。

主な関連計画

- 須賀川市国土強靱化地域計画
〔2023(R5)～2027(R9)〕
- 須賀川市地域防災計画〔2021(R3)改正〕
- 須賀川市水防計画〔2021(R3)改正〕

災害・火災による死亡者数の推移



施策
2-1-1

地域防災体制の充実



【目指す姿】

個人の防災対策が進み、地域の防災力が向上しています。

【主な取り組み】

- 自主防災組織への支援
災害時において地域住民の自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の設立と活動支援の充実に努めます。
- 消防・防災施設の整備
火災や災害時の対応力を向上させ、被害を最小限に抑えるため、消防水利や緊急用貯水槽（飲用）などの消防・防災施設を計画的に整備します。
- 消防団の機能強化
地域の実情や団員数規模などに応じて消防団が効率的に活動できるよう、屯所などの施設整備を図るとともに、消防団員の確保や消防団 0B の機能別消防団員任命など、消防団の機能の強化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
地区で防災、減災対策ができていると思う町内会長・行政区長の割合	40.0% (2021)	60.0% (2027)
防災士資格取得奨励金を活用して防災士資格を取得した人数（累計）	4人 (2021)	30人 (2027)

施策
2-1-2

災害時の避難・支援体制の充実



【目指す姿】

避難が迅速にできるとともに、災害時における支援体制が確立されており、安全が確保されています。

【主な取り組み】

- 情報伝達手段の充実
防災行政無線、市ホームページ、SNS、ウルトラ FM などの各種情報媒体を積極的に活用し、災害への注意喚起や避難指示、被害状況、各種支援内容などの情報提供に努めます。
- 災害時の避難行動の支援
避難行動要支援者^{※1}名簿の更新や浸水想定区域などに居住する避難行動要支援者の個別避難計画の作成により、災害時における避難行動を支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
災害情報を取得できる各種媒体利用者数	7,353人 (2021)	7,800人 (2027)
避難行動要支援者個別避難計画における避難支援者登録割合	68.8% (2021)	80.0% (2027)

用語解説

※1 避難行動要支援者：災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な障がい者、要介護者など



【目指す姿】

豪雨被害、浸水被害、土砂崩れなどの発生を抑える対策が進められています。

【主な取り組み】

- ▶ 浸水被害の軽減に向けた河川の改良
市管理河川の改修、分水路設置、排水管設置などにより、流域の浸水被害の軽減に努めます。
阿武隈川や釈迦堂川については、「流域治水^{※1}」の考え方のもと、国、県、流域自治体などと連携し、治水対策を促進します。
- ▶ 内水による浸水被害の軽減
豪雨時の内水対策を図るため、内水排水施設を整備するとともに、内水ハザードマップの周知などにより、被害の軽減に努めます。
- ▶ 豪雨災害により損傷した河川の補修
豪雨災害などにより損傷した河川の護岸補修や土砂浚渫^{※2}などを行うことにより、河川の機能を良好に保つための取り組みを行います。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
整備計画のある準用河川の整備率	54.6% (2021)	90.8% (2027)
公共下水道事業計画区域内の内水排水施設の整備率	89.7% (2021)	94.0% (2027)



用語解説

- ※1 流域治水：気候変動を踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的な水害対策
- ※2 土砂浚渫（しゅんせつ）：川底などの土砂を掘り取ること

現状と課題

- ・近年、振り込め詐欺などの知能犯罪が全国的に増えており、市民や警察と連携し、防犯対策を講じる必要があります。
- ・通学路の安全確保や高齢者の事故防止のため、交通安全の啓発活動を進めるとともに、道路の整備や維持管理に努める必要があります。
- ・高齢化の進行などにより、市民の移動手段の確保は今後さらに重要となるため、既存の公共交通の利便性向上をはじめ、様々な移動手段を検討する必要があります。

目指す姿

事件や事故に巻き込まれず、市内で安全・安心に日常生活を送っています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
刑法犯認知件数（須賀川警察署管内）	346 件（2021）	300 件（2027）
市内の人身事故発生件数	112 件（2021）	100 件（2027）
市内各種公共交通年間乗車人員	96,211 人（2021）	97,000 人（2027）

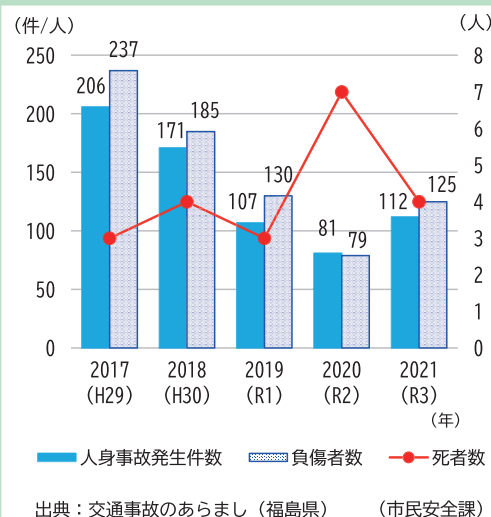
取り組み方針

- ・防犯対策に対する意識の啓発に努めます。
- ・交通事故の減少に向けた啓発活動や交通安全施設の整備に努めます。
- ・公共交通の利便性向上に努めるとともに、交通弱者に対する移動手段の確保などについて、地域や関係機関と連携し、検討を進めます。

主な関連計画

- 須賀川市交通安全計画〔2022（R4）～2026（R8）〕
- 須賀川市地域公共交通網形成計画〔2019（R1）～2028（R10）〕

市内の交通事故の推移



施策
2-2-1

防犯対策の推進



【目指す姿】

各種防犯対策により、犯罪に遭いにくくなっています。また、登下校時に事件や事故に巻き込まれることなく、安全が確保されています。

【主な取り組み】

- 防犯体制の充実
 - 地域の実情に応じた防犯灯の整備に努めるとともに、町内会・行政区など関係機関と連携を図りながら、防犯体制の充実を図ります。
- 防犯に対する意識啓発
 - 関係機関と連携しながら、各種防犯対策の周知・啓発に努め、市民の防犯意識の向上を図ります。
- 子どもの登下校の安全確保
 - 学校をはじめ警察や道路管理者などと連携しながら、子どもが登下校時に事件や事故に巻き込まれないよう安全確保を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
防犯対策を講じた箇所数（累計）	7,264 件（2021）	7,630 件（2027）
登下校時の事件・事故件数	15 件（2021）	0 件（2027）

施策
2-2-2

交通安全対策の推進



【目指す姿】

交通ルールの遵守と安全な道路整備が進められ、交通事故が減少しています。

【主な取り組み】

- 交通安全施設の整備
 - 通学路交通安全プログラム^{※1}に基づいた交通安全施設の整備など、道路環境の改善、整備を図ります。
- 交通安全に対する意識の啓発
 - 関係機関や団体と連携した交通安全運動を推進し、交通ルールの遵守と交通マナーの周知・啓発を図ります。

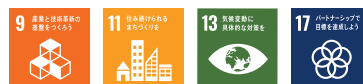
【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市内の交通違反による交通事故発生件数	36 件（2021）	25 件（2027）
通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修箇所の割合	76.5%（2021）	100%（2027）

※1 通学路交通安全プログラム：学校と関係機関が連携して、児童生徒の通学上の安全確保に取り組むプログラム

施策
2-2-3

公共交通網の充実



【目指す姿】

公共交通の利便性が向上する取り組みを進めています。

【主な取り組み】

- 公共交通の利便性の向上
循環バスや乗合タクシーの運行、生活バス路線の再編に加えて、須賀川駅の橋上化や駅周辺の整備により、公共交通の利便性の向上が図られます。
また、福島空港などとの拠点間のアクセス向上についても検討します。
- 交通弱者の移動手段の確保
循環バスや乗合タクシーを運行し、誰もが利用しやすい環境整備を進めるとともに、地域や関係機関と連携して地域の実情に即した新しい移動手段の導入などを検討します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数 (計画期間累計)	—	5件(2027)
須賀川駅の1日平均乗車人員	1,715人(2021)	2,000人(2027)



現状と課題

- ・ まちなかの空洞化、人口減少や少子高齢化が進行する中、土地・建物が適正に利活用されるとともに、道路、水道施設、生活排水処理施設などの各種インフラが整備された良好な住環境が求められています。
- ・ 地球温暖化による気候変動や大量消費による資源の枯渇を防ぐため、温室効果ガスの削減や資源の有効活用が求められています。

目指す姿

各種インフラ整備や循環型社会の形成などが進み、快適に生活できています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
都市基盤の整備が十分だと思う町内会長・行政区長の割合	29.1% (2021)	40.0% (2027)

取り組み方針

- ・ 各種インフラ整備を計画的に実施し、良好で快適な住環境の提供に努めます。
- ・ 市民や事業者などと連携しながら、限りある資源を循環させ、持続的に発展する循環型社会を目指します。

主な関連計画

須賀川市立地適正化計画

〔2019 (R1) ~2038 (R20)〕

第3次須賀川市環境基本計画

〔2018 (H30) ~2027 (R9) *R4.3 中間改訂〕

須賀川市橋梁長寿命化修繕計画〔2010 (H22) ~〕

須賀川市空家等対策計画【第二次】〔2023 (R5) ~2027 (R9)〕

須賀川駅西地区都市再生整備事業
整備イメージ図



施策
2-3-1

住環境の整備・保全



【目指す姿】

安全で地域の実情に応じた快適な住環境になっています。

【主な取り組み】

- 土地・建物の適正な利用の推進
開発行為に対する適切な指導・審査を行い、土地・建物の適正な利用の推進を図ります。
- 須賀川駅西地区都市再生整備事業の推進
魅力ある須賀川の玄関口として、東西自由連絡通路や駅前広場などを整備し、にぎわいの創出と地域住民の交流の活性化を図ります。
- 空家の管理意識向上と危険空家の解消
市ホームページや啓発チラシなどにより、空家の適切な管理を促すとともに、各種支援制度により倒壊などで周囲に危害を及ぼす恐れのある空家の解消を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
居住誘導区域※ ¹ 内の人口割合	21.3% (2021)	21.8% (2027)
管理状態が改善された空家の割合	0% (2021)	30.6% (2027)

施策
2-3-2

道路環境の整備



【目指す姿】

安全で快適に利用できるよう、各種対策や修繕が進められています。

【主な取り組み】

- 経年劣化などにより損傷した道路の修繕
経年劣化で損傷した道路の修繕を計画的に行うことにより、交通に支障をきたす状態の解消と長期的な機能維持を図ります。
- 橋りょうの機能保全と長寿命化
橋りょうの定期的な点検や予防保全的修繕により、長寿命化を図ります。
- 安全な道路環境の確保
街路樹の剪定や除草、路面清掃などを効率的に行うことにより、適切な維持管理を図ります。
また、地域住民の行う愛護作業などを通して、道路環境の維持向上を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市道の修繕率	26.6% (2021)	81.2% (2027)
橋りょうの修繕率 (計画期間累計)	—	60.7% (2027)

※1 居住誘導区域：人口減少の中にあっても、一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、立地適正化計画で定められる、居住を誘導すべき区域

施策 2-3-3 水道水の安定供給



【目指す姿】
安全・安心な水の安定供給がなされています。

- 【主な取り組み】
- 基幹管路^{※1}の耐震化の推進
震災などの非常時においても安定して水道水を供給するため、耐震基準を満たしていない基幹管路の耐震化を推進します。
 - 経営分析による経営基盤の強化
事務の効率化を進め、水道事業会計の経営基盤を強化します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
基幹管路の耐震化率	48.7% (2021)	54.7% (2027)
経常収支比率 ^{※2} (水道事業会計)	113.3% (2021)	100.0%以上 (2027)

施策 2-3-4 環境の保全と循環型社会の形成



【目指す姿】
循環型社会が形成され、自然環境が保全されています。

- 【主な取り組み】
- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギー・省資源の推進
公共施設などにおける再生可能エネルギーなどの積極的な導入をはじめ、事業者や市民の再生可能エネルギーの利用促進、節電や節水などの省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。
 - 3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進
ごみの減量や再資源化に努めるとともに、市民による資源回収活動やフードロス削減の取り組みの推進と市民の環境意識の醸成を図るためのESD環境教育^{※3}の充実に努めます。
 - 污水处理施設の整備
公共下水道の整備を推進するとともに、農業集落排水処理施設の統廃合や集合処理区域^{※4}以外での合併処理浄化槽への転換を推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
須賀川市の二酸化炭素排出量	532 千 tCO ₂ (2019)	424 千 tCO ₂ (2025)
リサイクル率 (再資源化率)	15.8% (2021)	17.0% (2027)
污水处理人口普及率 (公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽の合計)	83.7% (2021)	87.5% (2027)

用語解説

- ※1 基幹管路：導水管、送水管、配水本管の総称
- ※2 経常収支比率：給水収益などの収益により、維持管理費などの費用をどの程度賄えているかを表す指標
(計算式：経常収益÷経常費用×100)
- ※3 ESD (Education for Sustainable Development) 環境教育：持続可能な開発のための教育
- ※4 集合処理区域：公共下水道や農業集落排水施設などの区域

雇用の創出と雇用環境の充実

現状と課題

- ・生産年齢人口の減少や雇用におけるミスマッチなどによる厳しい雇用環境の中、若者をはじめ、女性、高齢者など、多様な人材がやりがいを感じ、より一層活躍することができる魅力的な雇用の場の創出が求められています。
- ・「仕事」と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」を両立するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方ができる職場環境の改善が求められています。

目指す姿

多様な雇用の機会が確保され、就業できています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
ハローワーク須賀川における有効求人倍率 ^{※1} （年平均）	1.06 倍（2021）	1.20 倍（2027）
ハローワーク須賀川における就職率（年平均）	35.0%（2021）	45.0%（2027）

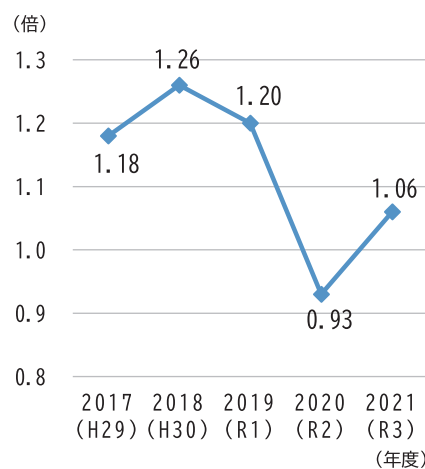
取り組み方針

- ・各種支援による新たな企業立地の促進と空き工場などへの企業誘致の推進により、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。
- ・既存企業の課題解決に向けた伴走型の支援を強化することにより、雇用の維持・創出を推進します。
- ・求職者やU・I・Jターン希望者の就業支援や新しい生活様式に対応した働き方の推進に努めます。

主な関連計画

須賀川市創業支援等事業計画
〔2014（H26）～2023（R5）〕

ハローワーク須賀川における有効求人倍率の推移



出典：ハローワーク須賀川「統計月報」（商工課）

用語解説

※1 有効求人倍率：有効求人数を有効求職者数で除した率。「有効」は求人・求職には有効期間があるため、効力が存続しているものの意。新規学卒は含まない。

施策
3-1-1

雇用の維持・創出



【目指す姿】

企業誘致や創業・開業、経営改善などにより、事業所数が確保され、新たな事業者が創出されています。

【主な取り組み】

- 既存企業の支援強化
 - 事業所訪問や須賀川商工会議所、各商工会が実施する伴走型支援との連携を図りながら、事業者の課題、意見などを踏まえた支援を行い、既存企業の雇用維持・創出に努めます。
- 企業立地の促進と企業誘致の推進
 - 新たな企業の立地を促進するため、奨励金などの支援を行うとともに、空き工場などへの誘致を推進します。また、新たな工業団地の整備を進めます。
- 創業の支援
 - 雇用の創出や地域の活性化を図るため、各種創業支援制度やチャレンジショップ出店支援事業などにより、市内で創業する人を支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
事業所数（法人住民税納税義務者数）	1,848 社（2021）	1,900 社（2027）
事業所設立（開業・創業）件数（計画期間累計）	—	300 社（2027）

施策
3-1-2

就労の促進



【目指す姿】

各種支援により就労ができています。

【主な取り組み】

- 就職ガイダンス、合同就職面接会などの開催
 - 高校生を対象とした地元企業説明会や大学生対象の就職ガイダンス、求職者への就業機会を創出するための合同就職面接会などを開催し、市内企業への就職を促進します。
- スキルアップの支援
 - 研修会や講師招致などの人材育成事業を支援し、中小企業の人材育成を図ります。
- 高齢者に対する就業機会の支援
 - これまでの経験やスキルを活用し、自らの生きがいや社会参加を希望する高齢者に対して、就業機会が提供されるよう支援します。

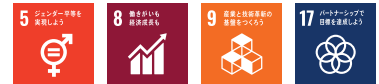
【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市主催就職支援事業に参加して役に立ったと感じた割合	83.2%（2021）	85.0%（2027）
ハローワーク須賀川における充足率※ ¹ （年平均）	17.1%（2021）	20.0%（2027）

※¹ 充足率：就職件数を求人数で除した率

施策
3-1-3

職場環境づくりの支援



【目指す姿】

時代にあった働き方に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 労働福祉の充実に向けた啓発活動
「仕事」と「仕事以外の生活」を両立するワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりの普及に向けた啓発活動を推進します。
- 職場環境づくりの支援
経営状況や労働条件などの動向を把握するための「事業所経営・労働条件等実態調査」を実施しながら、よりよい職場環境づくりを支援します。
- 新たな働き方に対する支援
新しい生活様式に対応した働き方を推進するため、サテライトオフィスやシェアオフィスの整備などを支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
働き方改革を実施している事業所の割合	73.0% (2021)	80.0% (2027)
国・県の働きやすい職場認証を取得している事業所数	5社 (2021)	10社 (2027)



tetteチャレンジショップ

現状と課題

- ・高齢化や後継者不足などの影響により、本市の農業従事者数は減少傾向にあり、多様な担い手の育成・確保が課題となっています。
- ・生産基盤の整備やスマート農業の導入、農地の集約化、法人化などにより、農業所得の向上や農業経営の安定化が求められています。
- ・米価低迷による営農意欲の減退を防ぐため、大豆、麦などの作付面積拡大、高収入・高収益作物への転換を図る必要があります。

目指す姿

農業所得の安定・向上が図られています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ^{※1} 」で定める目標所得である農業所得 460 万円以上の農業者数	55 人 (2021)	66 人 (2027)

取り組み方針

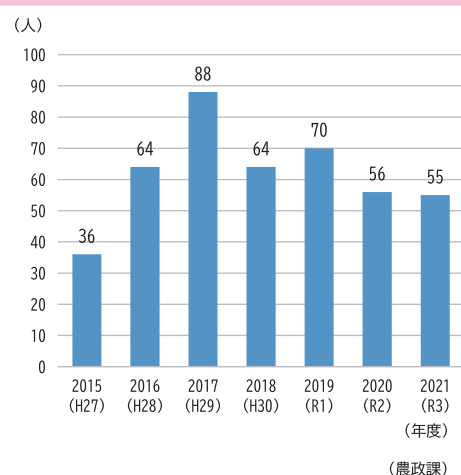
- ・多様な担い手の育成・確保を図るとともに、農業生産基盤の整備や経営所得安定対策、収入減少対策により、農業経営の安定化を図ります。
- ・農地中間管理機構が運営する「農地バンク」の活用により、担い手への農地集積・集約化を促進し、農業経営の効率化を図ります。
- ・産地の育成強化により、農産物のブランド化を図ります。

主な関連計画

須賀川市食料・農業・農村基本計画〔2013 (H25) ~2025 (R7)〕

須賀川農業振興地域整備計画〔2019 (R1) ~2028 (R10)〕

農業所得 460 万円以上の農業者数の推移



施策
3-2-1

担い手の育成・確保



【目指す姿】

集落営農組織や農業生産法人など、多様な担い手が育成・確保されています。

【主な取り組み】

- 農業人材の育成
地域の中核的人材を育成するため、必要な資格の取得や技術の習得などを支援します。
- 新規就農者の育成・確保
将来の担い手を育成・確保するため、関係機関と連携を図りながら、新規就農者に対するサポート体制を構築するとともに、国の支援制度などを活用しながら、新規就農者の就農初期の技術習得や設備導入を支援します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
新規就農者数（計画期間累計）	—	20人（2027）

施策
3-2-2

農林業生産環境の整備・保全



【目指す姿】

農地、農林道などの整備・保全が適切に行われています。

【主な取り組み】

- 遊休農地再生利用の推進
公益財団法人須賀川市農業公社と連携し、遊休農地の解消に取り組むとともに、遊休農地の再生に取り組む農業者などを支援します。
- 農業用施設、林道施設などの適切な維持管理の推進
農業用施設、林道施設などの機能維持を図るため、適切な維持管理に努めるとともに、町内会・行政区などが行う農業用施設の整備を支援します。
- 森林保全の推進
民有人工林の適切な保全に取り組むとともに、森林が持つ水源のかん養や自然災害防止などの機能について、理解と関心を深めるため、森林環境学習を推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
遊休農地面積	505.5ha（2021）	465.3ha（2027）
農業用施設、林道施設の整備・修繕件数（計画期間累計）	—	200件（2027）
町内会・行政区などの農業用施設の整備件数（計画期間累計）	—	300件（2027）

施策
3-2-3

持続的な農業経営の確立



【目指す姿】

経営所得安定対策や収入減少対策などの取り組みにより、持続的な農業経営が図られています。

【主な取り組み】

➤ 農業経営の安定化の促進

農地バンクを活用し、地域の担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、生産基盤の整備やスマート農業などを推進することにより、農業経営の安定化を図ります。

また、生産意欲の向上と経営の安定化を図るため、自然災害や販売価格低下などの収入減少を補償する収入保険^{※1}への加入を促進します。

➤ 「人・農地プラン^{※2}」策定の推進

地域・集落が抱える農家の高齢化や担い手不足などの課題を解決し、将来の農業のあり方を考えるため、「人・農地プラン」の策定を推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
農地利用集積面積（累計）	3,417.6ha（2021）	4,040ha（2027）
収入保険に加入している農家数	129件（2021）	231件（2027）
人・農地プラン策定地区数	14地区（2021）	19地区（2027）

施策
3-2-4

特産農産物の振興



【目指す姿】

産地の育成強化により、特産農産物の出荷量が増加しています。

【主な取り組み】

➤ 地域特産物の育成

特産物であるキュウリや果樹などの品質向上と収量の安定を図りながら、産地の育成に努めるとともに、関係機関と連携しながら、新規振興作物の導入を進め、新たな特産物の育成に努めます。

➤ 農産物ブランド化の推進

基幹作物の競争力強化や農産物の6次化、GAP^{※3}認証取得に向けた取り組みを推進し、農産物のブランド化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
代表的な産地指定農産物キュウリのJA出荷量	5,099 t（2021）	5,200 t（2027）
代表的な産地指定農産物日本ナシのJA出荷量	580 t（2021）	590 t（2027）

用語解説

- ※1 収入保険：農業者の経営努力のみでは避けられない、自然災害や価格の低下などで農業所得が減少した場合に、その減収分の一部を補償する制度
- ※2 人・農地プラン：地域での話し合いに基づき、地域の将来の農業のあり方や地域が目指すべき農地利用の姿を明確化した農業・農地利用の地域マスタープラン
- ※3 GAP（農業生産工程管理）：農業生産活動を行う上で必要な関係法令などの内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる継続的な改善活動

現状と課題

- ・人口減少や少子高齢化の進行により、商工業の経済規模や生産力が縮小し、中小企業を取り巻く環境が厳しくなる中、デジタル社会に対応した人材の育成や確保、生産性の向上や高付加価値化、消費者ニーズを踏まえた事業再構築などによる、持続的な経営基盤の安定化や体質の強化が求められています。
- ・大型商業施設や電子商取引との競合、経営者の高齢化や後継者不足などにより、特に個人経営の小売店などの小規模事業者の経営継続が課題となっています。

目指す姿

経営力が向上し、地域経済が活性化しています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
経営状況が良いと感じている事業所の割合	17.7% (2021)	20.0% (2027)
法人税割を賦課された事業所数 (黒字事業所数)	789 社 (2021)	790 社 (2027)

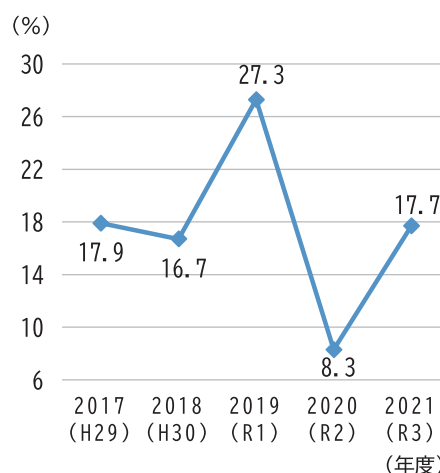
取り組み方針

- ・中小企業の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、経営基盤の強化に努めます。
- ・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、事業者の販路拡大に向けた支援や商店街の活性化を図るためのにぎわいの創出に努めます。

主な関連計画

須賀川市中心市街地活性化基本計画 (第 2 期)
〔2019 (R1) ~2023 (R5)〕

経営状況が良いと感じている事業所の割合の推移



出典：須賀川市商工業・雇用動向調査 (商工課)

施策
3-3-1

商業の振興



【目指す姿】

多様な消費者ニーズに対応した商業経営により、にぎわいが創出されています。

【主な取り組み】

- 商店街の活性化や商品開発などの支援
商店街の活性化を図るためのイベント開催や情報発信を支援するとともに、事業者の販路拡大を図るため、ウルトラマンやポータンなどの地域ブランドを活用した商品開発を支援します。
- 須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などとの連携
須賀川商工会議所や各商工会が実施する伴走型支援との連携を図りながら、小規模事業者を支援するとともに、まちづくり会社や都市再生推進法人などとの連携を図りながら、まちなかのにぎわい創出に努めます。
- 中小企業などへの支援
人材育成、経営支援、販路拡大支援などを推進するとともに、事業者の新たな課題解決に向けた取り組みの支援に努めます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
法人税割を賦課された卸売・小売業の事業所数（黒字事業所数）	204 社（2021）	205 社（2027）
中心市街地活性化基本計画区域における休日歩行者通行量	3,871 人/日（2021）	4,000 人/日（2027）

施策
3-3-2

工業の振興



【目指す姿】

時代にあわせた取り組みで健全経営が推進されています。

【主な取り組み】

- 設備投資を中心とした融資の支援
設備投資を図るための融資支援制度を設け、事業者を支援します。
- 工業製品の認定
市内に事業所などを有する企業が製造する工業製品を市が認定、公表することにより、市内外に広く情報発信し、販路開拓などを支援します。
- 企業間ネットワーク事業の実施
企業のネットワーク拡大を推進するため、関係機関などと連携を図りながら、企業間交流の場を設定し、情報発信や研究開発、取引拡大を促進します。
- 過疎地域での振興
過疎地域を産業振興促進区域に指定し、地域内製造業などの振興を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市内製造品出荷額	—	170,000 百万円(2027)
法人税割を賦課された製造業の事業所数（黒字事業所数）	99 社（2021）	100 社（2027）

地域の宝の活用と交流の推進

現状と課題

- ・歴史や文化を生かしたまちづくりを進めるためには、地域の文化芸術や文化財などの歴史資源などの継承や活用、愛着や誇りの醸成が必要です。
- ・本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が礎を築いた「特撮」を文化として継承していくため、さらなる顕彰、発信に取り組んでいく必要があります。
- ・地域資源を活用して、移住・定住の推進、交流人口や関係人口の拡大に取り組む必要があります。
- ・観光ニーズの多様化や新しい生活様式に伴う旅行スタイルの変化などに対応した施策が求められています。

目指す姿

文化芸術や観光などの地域資源が活用され、交流が図られています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
文化芸術施設の年間来館者数	135,799 人(2021)	180,000 人(2027)
観光入込客数	962,149 人(2021)	1,750,000 人(2027)

取り組み方針

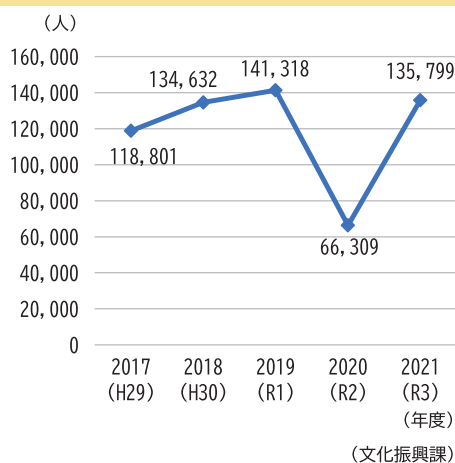
- ・特撮を文化として継承する取り組みを推進します。
- ・文化芸術や歴史資源などの継承をはじめ、地域資源を活用した地域の活性化と魅力向上を図ります。
- ・様々な地域資源を活用しながら、市の魅力の情報発信に努め、交流人口や関係人口の拡大を図ります。
- ・新しい生活様式などに対応した“すかがわらしい”観光施策に取り組めます。

主な関連計画

須賀川市歴史文化基本構想〔2019（R1）～〕

須賀川市観光振興アクションプラン〔2020（R2）～ 2024（R6）〕

文化芸術施設の年間来館者数の推移



施策
4-1-1

特撮文化の推進



【目指す姿】

特撮が世界に誇るべき文化として親しまれています。

【主な取り組み】

- 特撮文化の継承
 - 特撮資料の計画的な収集、保存に取り組むとともに、貴重な特撮資料の文化財化を検討します。
 - また、世界に誇るべき文化として、特撮文化の継承と発信に努めます。
- 公民学の連携
 - 市民、企業、特撮関係団体、教育機関などが、それぞれの知見を生かして連携することにより、特撮文化の一層の顕彰、発信に取り組みます。
- 次世代を担う人材の育成
 - 特撮映像制作のワークショップを継続的に行うことにより、次世代を担うクリエイターなどの人材育成に取り組みます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
円谷英二ミュージアム、須賀川特撮アーカイブセンターの年間来館者数	57,184人(2021)	84,000人(2027)
特撮関連事業の参加者数	3,614人(2021)	4,300人(2027)



須賀川特撮アーカイブセンター

施策
4-1-2

文化芸術の推進



【目指す姿】

文化芸術や文化財などの歴史資源を活用した講座やイベントに参画し、心豊かになっています。

【主な取り組み】

- 文化芸術に親しむ機会の充実
文化芸術活動団体の活動支援、文化センターや風流のはじめ館などでの事業を通して、多様な文化芸術や俳句をはじめとする和文化に親しむ機会の充実を図ります。
- 歴史、文化に関する資料や情報の収集と調査研究
須賀川の歴史、文化に関する資料や情報の収集と調査研究の充実を図るとともに、貴重な資料の散逸などを防ぎ、保全する仕組みを検討します。
- 地域の宝創造プロジェクト事業の推進
各地域にある様々な資源を地域の宝として再認識する取り組みを進めます。
- 史跡などの保全管理の推進
上人壇廃寺跡をはじめとする史跡や天然記念物などを後世に引き継ぐため、地域の理解と協力を得ながら、周辺環境の整備などを含め、保全管理を計画的に推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
文化芸能の活動をしている団体に所属している市民数	3,055 人 (2021)	3,300 人 (2027)
文化芸術施設の主催・共催事業の参加者数	19,235 人 (2021)	26,000 人 (2027)
郷土の歴史や文化に関する講座などの参加者数	6,413 人 (2021)	7,700 人 (2027)

施策
4-1-3

地域資源を活用した PR の推進



【目指す姿】

市の地域資源を活用した PR により、より多くの方が本市に滞在します。

【主な取り組み】

- シティプロモーションの推進
郷土の偉人である円谷英二監督と円谷幸吉選手の功績を後世に伝えるための取り組みを進めるとともに、定住人口や関係人口の増加、シビックプライドの醸成、本市の認知度向上を図るため、関係団体などと連携しながら、様々な地域資源を活用した事業を展開します。
- 移住・定住の促進
地方への移住を希望している人に対して、本市の魅力などを発信するとともに、空家バンク制度の充実を図りながら、移住・定住の促進に努めます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
休日 14 時に本市に滞在していた人数(15 歳以上 80 歳未満)	58,355 人 (2021)	62,500 人 (2027)

施策
4-1-4

観光振興と交流促進



【目指す姿】

市の観光施設や行事、イベントに訪れ、滞在する人が増加しています。

【主な取り組み】

➤ 観光誘客の推進

国指定名勝「須賀川の牡丹園」、釈迦堂川花火大会、松明あかしなど、全国に誇れる観光資源の魅力を効果的に発信するとともに、「M78 星雲 光の国」との姉妹都市提携を契機としたウルトラマン関連事業のさらなる推進など、“すかがわらしい”観光施策を展開します。

➤ 観光施設の整備

観光施設の長寿命化や機能充実を図るとともに、施設の魅力向上と利用者数の増加に努めます。また、市の玄関口である須賀川駅周辺に、(仮称)観光交流センターの整備を進めます。

➤ 交流人口の拡大

インバウンド需要も見据え、体験型モニターツアーや旅行商品企画助成などにより、本市への誘客を推進するとともに、福島空港の利活用を促進しながら、交流人口の増加による地域活性化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市内の主要観光施設の利用者数とイベント参加者数	278,158 人 (2021)	880,000 人 (2027)
市内の主な宿泊施設の利用者数	58,518 人 (2021)	70,000 人 (2027)



松明あかし

市民協働によるまちづくりの推進

現状と課題

- ・ 少子高齢化や生活意識の変化などにより、町内会・行政区の担い手不足などの運営課題が生じており、これまでの地域コミュニティ活動の維持、継続が困難になってきています。
- ・ 地域活力の向上や地域が抱える課題の解決には、市民と行政との協働の取り組みが不可欠であり、協働の意識を高めながら、地域コミュニティ活動や市民活動の活性化を図っていく必要があります。
- ・ 地域コミュニティの希薄化が進行していることから、各地域のコミュニティセンターを地域づくりの拠点として、機能の充実を図る必要があります。

目指す姿

市民の主体的な活動により、人の結びつきが深まり、活気あるまちづくり活動を行っています。

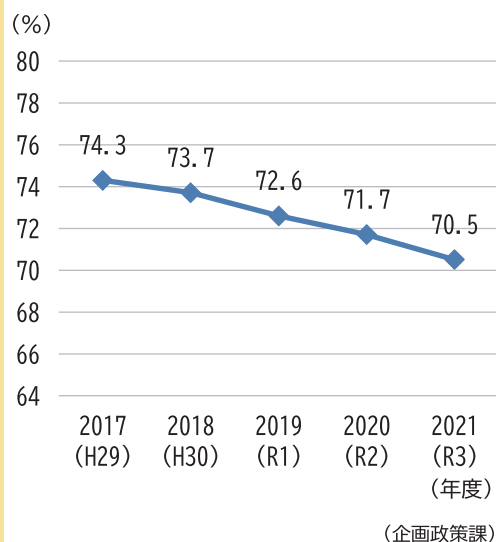
政策指標

指標名	現状値	目標値
市民活動、地域コミュニティ活動における活動人数	13,453 人 (2021)	25,800 人 (2027)
自治会活動ができていると思う町内会長・行政区長の割合	53.0% (2021)	70.0% (2027)

取り組み方針

- ・ 地域の特性を生かしたまちづくりを促進するため、各地域のコミュニティセンターを中心とした地域コミュニティ活動を推進します。
- ・ 町内会・行政区活動の活性化に努めます。
- ・ 地域課題を解決するため、市民の主体的なまちづくり活動などに取り組む団体を支援します。

自治会加入率の推移



施策
4-2-1

地域コミュニティ活動の推進



【目指す姿】

地域拠点を中心として、地域の将来を自ら考え、行動しています。

【主な取り組み】

- 地域拠点を中心としたコミュニティ活動の推進
コミュニティセンターを地域づくりの拠点とし、地域活動や防災活動のほか、市民協働や交流の機能を充実させ、地域コミュニティ活動を推進します。
- 地域課題の解決に向けた活動の促進
地域住民が自ら、地域の「これから」を考える組織の創設を支援するとともに、課題の解決に向けた取り組みを支援します。
- 集落支援員の設置の検討
地域コミュニティ活動の活性化を図るため、市が委嘱する「集落支援員^{※1}」の設置を検討します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
各地域コミュニティセンターを拠点としたコミュニティ活動参加人数	5,298 人 (2021)	6,300 人 (2027)
地域コミュニティ活動推進のための地域との協議回数	3 回 (2021)	30 回 (2027)

施策
4-2-2

市民活動の推進



【目指す姿】

まちの課題解決や活性化など、社会貢献活動を推進しています。

【主な取り組み】

- 市民活動団体への活動支援
市民活動団体への活動場所の提供のほか、助成金の相談に対応するなど、市民活動団体を支援します。
- 市民活動の普及促進
市民活動サポートセンターが発行する「サポセンだより」をはじめ、市ホームページや SNS などを活用した情報発信に取り組み、市民活動の普及促進に努めます。
- 市民活動の活性化
スキルアップセミナーなどの講座を開催するとともに、交流会やサポセンフェスティバルにより団体間や市民との交流を促進し、市民による主体的な地域づくり活動を推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市民活動サポートセンター登録団体の活動事業数	158 事業 (2021)	170 事業 (2027)
市民活動サポートセンター登録団体が市民交流センターで活動した人数	7,594 人 (2021)	18,500 人 (2027)

※1 集落支援員：地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウや知見を有した人材が、市町村などから委嘱を受け、職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握などを実施する制度

施策
4-2-3

自治会活動の推進



【目指す姿】

町内会・行政区の活動が活性化しています。

【主な取り組み】

- 自治会活動の活性化
活動の拠点となる集会施設の修繕や地域活動の支援を行い、活性化を推進します。
- 持続可能な自治会運営の推進
地域の核となる町内会・行政区への加入促進を支援するとともに、町内会・行政区の設立経緯など、歴史的な背景などを考慮しながら、地域の実情に応じた適正規模での運営方法を検討します。
- 自治会活動 DX の推進
変化する住民の価値観や新しい生活様式などに対応するため、電子回覧板の導入など、デジタル技術を活用し、地域コミュニティの活性化を図ります。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
自治会加入率	70.5% (2021)	75.0% (2027)
各町内会・行政区の平均活動回数	16.1回 (2021)	20.0回 (2027)



稲田コミュニティセンター

開かれた行政の推進

現状と課題

- ・情報媒体の多様化に伴い、適切な情報発信や広聴活動の充実が求められています。
- ・社会全体のデジタル化が進む中、デジタル技術を活用することで様々な形でデジタル化のメリットを市民が享受できるようにする必要があります。
- ・地域資源や限りある行政資源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な行政経営を進める必要があります。

目指す姿

分かりやすい情報と質の高い行政サービスが提供され、開かれた行政経営が行われています。

政策指標

指標名	現状値	目標値
総合計画の政策施策成果指標向上割合*	41.2% (2021)	50.0% (2027)

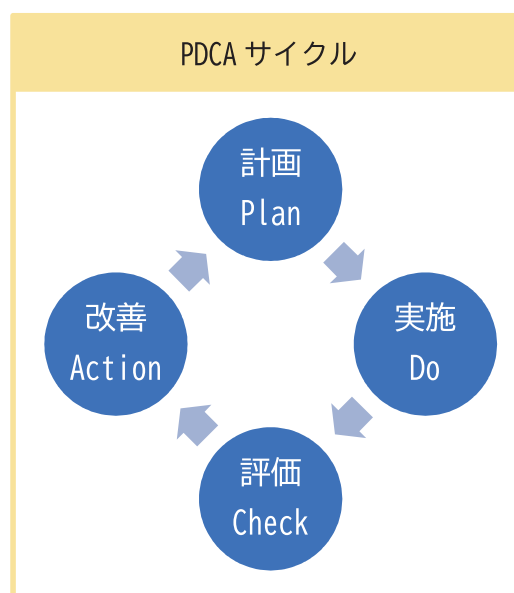
*現状値は、市第8次総合計画の施策成果指標向上割合（参考値）

取り組み方針

- ・広報すかがわや市ホームページなど様々な情報媒体を通して効果的な情報発信に努めます。
- ・行政のDXを推進し、質の高い行政サービスを提供します。
- ・行政評価によるPDCAサイクルの推進を図るとともに、公共施設の適正管理に努めるなど、行政マネジメントの向上に努めます。

主な関連計画

須賀川市地域情報化計画〔2022（R4）～2024（R6）〕
 須賀川市公共施設等総合管理計画
 〔2017（H29）～2026（R8）〕



施策
4-3-1

広報広聴の充実



【目指す姿】

市政情報を様々な媒体で適切に受け取れています。また、市政に対する意見を市に伝えられています。

【主な取り組み】

- 広報活動の充実
広報すかがわや市ホームページをはじめ、市公式 LINE などの SNS、ラジオ広報、記者会見などにより、市政情報を適切に発信します。
- 広聴活動の充実
市民提案や各種懇談会の開催、パブリックコメントやアンケート調査の実施、ICT の活用などにより、市政に対する意見などを聴取します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
市ホームページ年間延べアクセス件数	357 万件 (2021)	400 万件 (2027)
市公式 SNS の登録者数	10,887 人 (2021)	19,000 人 (2027)
広聴などによる意見、提案、質問数	165 件 (2021)	200 件 (2027)

施策
4-3-2

行政サービスの充実



【目指す姿】

ICT の活用などにより行政サービスが充実するとともに、質の高い窓口サービスを受けています。

【主な取り組み】

- 窓口サービスの向上
ウルトラ窓口、パスポート窓口のサービス向上に努めます。また、行政手続きのオンライン化に取り組みます。
- 地域情報化の推進
市民に優しいデジタル化、デジタルデバイド^{※1}への対応、ネットワークの整備・維持・充実、安心して参加できるデジタル環境の整備に取り組みます。
- 公民連携の推進
将来にわたって持続可能な行政経営を継続するための民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを活用しながら、行政サービスの質の向上に努めます。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
オープンデータを公開した件数	19 件 (2021)	40 件 (2027)
証明書コンビニ交付サービス利用率	14.7% (2021)	20.9% (2027)
ICT で手続きが簡素化できる行政サービス	98 件 (2021)	150 件 (2027)

用語解説

※1 デジタルデバイド：情報通信技術を活用できる人とできない人の間に生まれる格差

施策
4-3-3

行政マネジメントの向上



【目指す姿】

PDCA サイクルを意識したマネジメントが実践されています。

【主な取り組み】

- 計画的な行政経営の推進
総合計画の進行管理を行政評価により行い、PDCA サイクルによる継続的な検証、適切な改善に努めます。
- 健全な財政運営の推進
歳入と歳出のバランスが取れた財政運営を行うため、市税などの適正な課税と収納、効果的・効率的な予算編成と執行管理を行います。
- 公共施設マネジメントの推進
施設の再編成やインフラの長寿命化など、適切な公共施設のマネジメントを推進します。

【施策指標】

指標名	現状値	目標値
行政の PDCA サイクルが適正に推進されていると思う職員の割合	87.7% (2021)	93.0% (2027)
経常収支比率 ^{※1}	91.9% (2021)	類似団体平均値



里守屋三匹獅子舞

用語解説

※1 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、経常一般財源に対する経常経費に充てられた一般財源の割合。2020（R2）年度の類似団体平均値は92.1%

コラム 「わたしの 未来 ストーリー」

このストーリーは、市民ワークショップ、中学生ワークショップで出たアイデアや意見を参考に、市役所の若手職員による庁内ワークショップで作成した「10年後を想像した物語」です。

生まれも育ちもここ須賀川。まちなかに店を構える和菓子屋の三代目で、跡目を継いで25年。東日本大震災やコロナ禍の時は、店をたたむことも頭をよぎったが、全て須賀川市の復興とともに乗り越えてきた。

娘が2人いるが、どちらも県外の大学に進学して、そのまま就職、結婚。いまではかわいい孫が3人もいる。

でも、帰省は年に2回程度。よく連絡はくれるが、少し寂しいときもある。

夏休み、帰省した娘家族と近くの翠ヶ丘公園に遊びに行ったとき、マルシェイベントがちょうど開催していて、とてもにぎわっていた。

みんな自分の時間を過ごしていてとても楽しそうだ。

はしゃいでいる孫たちを娘と一緒に眺めながら、バナナジュースを飲んでみると、娘に「わたしたちが住んでいた頃と比べると、活気もあって人も多いし元気なまちになったよね」、「まちのイメージが変わって素敵!」と言われた。就職を決めるときには「あんな閑散としたまちに戻りたくない」と散々だったのに。

たしかに、店の二階から外に目を向けると、整備された道路には人通りも多く、向かいのカフェは、オーブンテラスでのランチがいつも満席。近くの飲食店も

大繁盛だ。

にぎわっている店の多くは、以前は違う店舗だった。

高齢化でだんだん閉める店が増え、一時期は空き店舗やシャッターが閉まったままの店も目立っていたが、tetteのチャレンジショップやまちなかでのマーケット出店を機に、所有者と若い利用希望者のマッチングが進み、新たな店が増えてきている。

なかでも人気なのは、地元の食材を使ったレストランや手作りのアクセサリーショップのようだ。

代々続く昔ながらの店が減ってしまうことには一抹の寂しさを感じるが、これも時代の流れだろう。

向かいの店舗を貸している幼なじみは、家業であった金物屋をオンライン限定で運営している。品物の質の良さが口コミで広がって、店を出していた時より売上があがったと笑っていたな。

まだまだ現役のつもりだが、後継者がいなければいずれば店をたたむ時がくるかもしれない。そうなったとしても、この店舗を活用して若い人たちの開業の手助けやまちのさらなる発展に役立てるなら幸せなことだ。

ここが新しい店に生まれ変わって、たくさんのお客さんが通っているところを向かいのカフェから眺めるのもおつなものだろう。和菓子の持ち込みは可能か今度聞いてみようかな。